



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月11日

上場会社名 名糖運輸株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9047 URL http://www.meiun.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林原 国雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 高橋 浩 (TEL) 0422-54-8803  
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	29,876	20.7	555	△21.4	630	△22.4	374	△22.8
26年3月期第2四半期	24,747	7.5	707	△2.1	812	△1.5	484	△11.1

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 442百万円(△15.0%) 26年3月期第2四半期 520百万円(△5.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	34.90	—
26年3月期第2四半期	45.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	30,733	11,866	38.4	1,099.31
26年3月期	28,300	11,644	41.1	1,085.27

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 11,795百万円 26年3月期 11,644百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	58,000	19.5	450	0.2	500	△21.5	250	26.6	23.29

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期2Q	11,000,000株	26年3月期	11,000,000株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	270,246株	26年3月期	270,246株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期2Q	10,729,754株	26年3月期2Q	10,729,754株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策により、企業収益や雇用環境の改善傾向が続き、緩やかな景気回復基調となりましたが、消費税増税による景気減速の懸念に加え、円安等による輸入原材料の上昇や電気料金の値上がり等により、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当グループが主たる市場としておりますチルド食品物流業界は、人手不足及び庸車費並びに労務コストの増加等により、厳しい経営環境が続いております。

こうした状況のもと、当グループは今年度スローガンとして「和の力 1+1は無敵大」を掲げ、安全確保と高品質な物流を基本として品質マネジメントシステムを確実に運用し、「品質の名糖」の評価を更に高め、CSR活動を通じて環境にも配慮した企業活動を展開し、「CHILLED LINE MEITO」のブランド力を向上させ顧客の信頼を得てまいりました。

営業収益におきましては、コンビニエンスストア事業の拡大、第1四半期連結会計期間より連結子会社となった株式会社ダイラインが寄与したこと等により増収となりましたが、営業利益、経常利益及び四半期純利益におきましては、コンビニエンスストア事業における新規センター業務の受注に伴う初期コスト、物流業界全般にみられる人手不足に起因する労務費・外注費、庸車費用の増加及び燃油コストの上昇などにより営業総利益が減少し、前年同期を下回ることとなりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は298億76百万円（前年同期比20.7%増）と前年同期と比較して51億29百万円の増収、営業利益は5億55百万円（同21.4%減）、経常利益は6億30百万円（同22.4%減）、四半期純利益は3億74百万円（同22.8%減）となりました。

なお、当グループにおいては、物流事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ24億33百万円増加し307億33百万円となりました。このうち流動資産につきましては、受取手形及び営業未収金が13億27百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ13億74百万円増加し95億75百万円となりました。また、固定資産につきましては、有形固定資産が5億3百万円、関係会社出資金が1億38百万円、関係会社長期貸付金が1億85百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ10億58百万円増加し211億58百万円となりました。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ22億11百万円増加し188億67百万円となりました。流動負債につきましては、営業未払金が5億40百万円、短期借入金が3億45百万円、未払費用が2億83百万円、未払消費税等が4億74百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ18億68百万円増加し106億45百万円となりました。また、固定負債につきましては、退職給付に係る負債が4億27百万円増加しましたが、長期借入金が2億23百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ3億43百万円増加し82億22百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2億21百万円増加し、118億66百万円となり、自己資本比率は38.4%となりました。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ26百万円減少し25億12百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は11億41百万円（前年同期は13億39百万円の資金の獲得）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益6億30百万円（前年同期は8億12百万円）、減価償却費7億55百万円（前年同期は6億70百万円）の計上、未払消費税等の増加4億48百万円（前年同期は87百万円の減少）などの増加要因や、固定資産売却損益15百万円（前年同期は45百万円）、持分法による投資損益31百万円（前年同期は47百万円）、売上債権の増加5億53百万円（前年同期は2億3百万円減少）、法人税等の支払額3億円（前年同期は2億12百万円）などの減少要因によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は9億49百万円(前年同期は6億33百万円の資金の使用)となりました。

これは主に、物流センターの一部改修並びに車両の新規購入及び代替購入等の有形固定資産の取得による支出5億6百万円(前年同期は6億26百万円)、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出97百万円、関係会社出資金の払込による支出1億28百万円、関係会社貸付けによる支出1億85百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2億18百万円(前年同期は7億44百万円の資金の使用)となりました。

これは主に、短期借入れ及び長期借入れによる収入11億44百万円(前年同期は4億円)、短期借入金及び長期借入金の返済による支出10億29百万円(前年同期は8億41百万円)及び配当金の支払額1億60百万円(前年同期は1億60百万円)によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の通期連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)につきましては、平成26年5月9日に公表した通期連結業績予想から修正を行っております。当該予想数値の修正に関する事由につきましては、本日(平成26年11月11日)発表いたしました「平成27年3月期第2四半期累計期間連結業績予想値と実績値との差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間より、株式会社ダイヤの株式を新たに取得したため、連結の範囲に含めております。また、第1四半期連結会計期間より、ベトナム社会主義共和国において合弁会社「メイトウベトナム」を新たに設立したため、持分法適用の範囲に含めております。

これにより、連結子会社は1社増加し10社に、持分法適用会社は1社増加し2社となりました。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加算しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が217,778千円増加し、利益剰余金が140,162千円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ7,813千円減少しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,538,707	2,512,173
受取手形及び営業未収金	4,951,139	6,278,497
原材料及び貯蔵品	37,078	30,956
繰延税金資産	339,780	360,815
前払費用	230,100	296,527
その他	104,145	102,932
貸倒引当金	—	△6,592
流動資産合計	8,200,951	9,575,310
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	1,313,938	1,555,143
建物及び構築物(純額)	6,824,401	6,818,988
土地	5,230,090	5,294,890
その他(純額)	1,151,190	1,354,259
有形固定資産合計	14,519,620	15,023,281
無形固定資産	230,048	231,573
投資その他の資産		
投資有価証券	1,752,362	1,889,393
関係会社出資金	—	138,089
関係会社長期貸付金	—	185,994
繰延税金資産	1,523,438	1,561,180
敷金及び保証金	1,320,144	1,399,220
その他	767,499	748,590
貸倒引当金	△13,996	△19,233
投資その他の資産合計	5,349,449	5,903,233
固定資産合計	20,099,118	21,158,089
資産合計	28,300,069	30,733,399
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	2,023,325	2,564,171
短期借入金	2,654,000	2,999,000
1年内返済予定の長期借入金	1,268,090	1,371,620
未払費用	1,200,515	1,484,202
未払法人税等	263,338	269,609
未払消費税等	192,228	666,402
賞与引当金	554,191	544,595
役員賞与引当金	15,366	13,544
その他	605,634	732,000
流動負債合計	8,776,689	10,645,146
固定負債		
長期借入金	2,398,532	2,174,682
退職給付に係る負債	3,711,001	4,138,858
資産除去債務	457,423	463,596
その他	1,311,775	1,445,082
固定負債合計	7,878,732	8,222,219
負債合計	16,655,422	18,867,365

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,176,900	2,176,900
資本剰余金	1,868,430	1,868,430
利益剰余金	7,923,418	7,996,783
自己株式	△309,635	△309,635
株主資本合計	11,659,112	11,732,477
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△26,640	42,549
退職給付に係る調整累計額	12,175	12,746
為替換算調整勘定	—	7,568
その他の包括利益累計額合計	△14,464	62,865
少数株主持分	—	70,690
純資産合計	11,644,647	11,866,033
負債純資産合計	28,300,069	30,733,399

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業収益	24,747,325	29,876,939
営業原価	23,319,639	28,507,719
営業総利益	1,427,685	1,369,219
販売費及び一般管理費	720,453	813,375
営業利益	707,231	555,844
営業外収益		
受取利息	2,914	3,213
受取配当金	12,824	14,735
固定資産売却益	46,805	20,330
持分法による投資利益	47,305	31,633
その他	48,427	66,655
営業外収益合計	158,277	136,567
営業外費用		
支払利息	48,289	44,283
その他	4,968	17,423
営業外費用合計	53,257	61,707
経常利益	812,251	630,703
税金等調整前四半期純利益	812,251	630,703
法人税、住民税及び事業税	352,969	245,371
法人税等調整額	△25,609	20,275
法人税等合計	327,359	265,647
少数株主損益調整前四半期純利益	484,892	365,056
少数株主損失(△)	—	△9,417
四半期純利益	484,892	374,473



## (四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	484,892	365,056
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,538	66,269
為替換算調整勘定	—	7,568
退職給付に係る調整額	—	570
持分法適用会社に対する持分相当額	4,286	2,920
その他の包括利益合計	35,825	77,329
四半期包括利益	520,717	442,386
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	520,717	451,803
少数株主に係る四半期包括利益	—	△9,417

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	812,251	630,703
減価償却費	670,918	755,748
のれん償却額	—	4,987
建設協力金償却	29,644	29,644
固定資産除売却損益(△は益)	△45,230	△15,500
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	△81
退職給付引当金の増減額(△は減少)	69,104	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	172,482
賞与引当金の増減額(△は減少)	△27,087	△46,097
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,317	△1,822
受取利息及び受取配当金	△15,739	△17,948
支払利息	48,289	44,283
持分法による投資損益(△は益)	△47,305	△31,633
売上債権の増減額(△は増加)	203,589	△553,545
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,416	8,520
仕入債務の増減額(△は減少)	185,121	106,095
未払消費税等の増減額(△は減少)	△87,076	448,302
その他	△204,935	△64,964
小計	1,584,809	1,469,173
利息及び配当金の受取額	14,339	17,074
利息の支払額	△47,833	△44,291
法人税等の支払額	△212,160	△300,271
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,339,154	1,141,685
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△4,489	△4,464
有形固定資産の取得による支出	△626,032	△506,895
有形固定資産の売却による収入	62,239	14,224
無形固定資産の取得による支出	△31,297	△15,387
長期前払費用の支出額	△1,794	△5,224
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△97,013
関係会社出資金の払込による支出	—	△128,575
貸付けによる支出	△12,490	△18,043
貸付金の回収による収入	10,266	10,275
関係会社貸付けによる支出	—	△185,994
その他の投資の取得支出	△47,813	△35,455
その他の投資の返戻収入	17,815	22,676
投資活動によるキャッシュ・フロー	△633,596	△949,877
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	300,000	594,000
短期借入金の返済による支出	△306,000	△359,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△141,750	△172,276
長期借入れによる収入	100,000	550,000
長期借入金の返済による支出	△535,885	△670,320
配当金の支払額	△160,885	△160,744
財務活動によるキャッシュ・フロー	△744,521	△218,341
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△38,963	△26,533
現金及び現金同等物の期首残高	2,516,765	2,538,707
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,477,802	2,512,173

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当グループは、物流事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。